

令和4年度

# 習志野市歳入歳出決算報告書

習 志 野 市

介護保険特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款項目(名称)	介護保険特別会計	歳入決算額	12,721,508,139		
担当主管		介護保険課・税制課			
介護保険は、市町村が保険者となり、40歳以上の全員が加入して保険料を納め、介護が必要な高齢者等を社会全体で支える制度です。					
【介護保険歳入概要】					
1. 経理状況(歳入)				(単位：円)	
科目	区分	令和4年度	構成比	令和3年度	差引
介護保険料		2,669,825,044	21.0%	2,664,838,412	4,986,632
国庫支出金	国庫負担金	2,243,728,943	17.7%	2,060,117,200	183,611,743
	国庫補助金	624,470,138	4.9%	565,363,509	59,106,629
	小計	2,868,199,081	22.6%	2,625,480,709	242,718,372
支払基金交付金		3,156,860,169	24.8%	3,092,869,721	63,990,448
県支出金		1,770,168,261	13.9%	1,718,136,363	52,031,898
財産収入		31,317	0.0%	27,304	4,013
繰入金	一般会計繰入金	1,975,845,822	15.5%	1,923,816,618	52,029,204
	基金繰入金	202,556,000	1.6%	0	202,556,000
	小計	2,178,401,822	17.1%	1,923,816,618	254,585,204
繰越金		65,424,975	0.5%	275,556,713	△210,131,738
諸収入	延滞金、加算金及び過料	480,140	0.0%	530,900	△50,760
	市預金利子	0	0.0%	70	△70
	雑入	12,117,330	0.1%	1,061,302	11,056,028
	小計	12,597,470	0.1%	1,592,202	11,005,268
歳入合計		12,721,508,139	100.0%	12,302,318,042	419,190,097

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## 2. 介護保険料決算状況

## (1) 現年度分

		令和4年度		令和3年度	
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
調定額 (円)		2,418,287,260	251,498,560	2,417,159,190	245,280,690
収入済額 (円) ※		2,424,179,600	237,628,810	2,422,309,990	232,635,670
収納率 (%)		100.24	94.49	100.21	94.84
割合 (%)		91.07	8.93	91.24	8.76
合計	調定額 (円)	2,669,785,820		2,662,439,880	
	収入済額 (円) ※	2,661,808,410		2,654,945,660	
	収納率 (%)	99.70		99.72	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

## (2) 滞納繰越分

		令和4年度	令和3年度
		普通徴収	普通徴収
調定額 (円)		38,040,923	42,959,015
収入済額 (円) ※		8,016,634	9,892,752
収納率 (%)		21.07	23.03

※ 収入済額には還付未済額を含む。

## (3) 滞納処分の実施状況(財産別差押件数)

## ① 実施件数

(単位：件)

税目	対象財産	預金	給与	生命保険
	介護保険料	令和4年度	7	3
令和3年度		19	8	1
	その他債権		不動産	合計
		4	1	16
		4	1	33

(単位：件)

		交付要求	参加差押
介護保険料	令和4年度	1	2
	令和3年度	3	3

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

② 充当金額

税目 \ 対象財産		(単位：円)		
		預金	給与	生命保険
介護保険料	令和4年度	234,010	145,630	0
	令和3年度	511,230	1,010,130	0
		その他債権	不動産	合計
		438,340	0	817,980
		14,545	0	1,535,905

(単位：円)

税目 \ 対象財産		(単位：円)	
		交付要求	参加差押
介護保険料	令和4年度	96,860	0
	令和3年度	0	0

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

(4) 滞納処分執行停止の状況

(単位：件、円)

		地方税法第15条の7 第1項第1号		地方税法第15条の7 第1項第2号	
		件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和4年度	15	289,480	12	538,330
	令和3年度	52	4,584,470	1	0
		地方税法第15条の7 第1項第3号		地方税法第15条の7 第5項	
		件数	金額	件数	金額
		0	0	1	0
		3	343,510	1	9,680

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

(5) 猶予の状況

(単位：件、円)

		徴収猶予		換価の猶予(職権)		換価の猶予(申請)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和4年度	0	0	0	0	0	0
	令和3年度	0	0	0	0	0	0

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## 3. 第1号被保険者（65歳以上）の所得段階別保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、3年を単位とした事業計画期間ごとに設定することとされています。

本市の第8期の保険料は、引き続き16段階の多段階設定とし、また、第1～第3段階は従来の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し基準額に対する割合を引き下げ、負担軽減をしております。

所得段階	対象者	令和4年度
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が <sup>※</sup> 80万円以下	17,430円 (30,350円)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が <sup>※</sup> 80万円超 120万円以下	25,830円 (41,970円)
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が <sup>※</sup> 120万円超	43,260円 (46,490円)
第4段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が <sup>※</sup> 80万円以下	58,110円
第5段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が <sup>※</sup> 80万円超	64,570円 (基準額)
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 120万円未満	71,030円
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 120万円以上 200万円未満	83,940円
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 200万円以上 300万円未満	96,860円
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 300万円以上 400万円未満	106,540円
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 400万円以上 500万円未満	116,230円
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 500万円以上 600万円未満	122,680円
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 600万円以上 700万円未満	129,140円
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 700万円以上 800万円未満	138,830円
第14段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 800万円以上 1,000万円未満	148,510円
第15段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 1,000万円以上 1,500万円未満	158,200円
第16段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が <sup>※</sup> 1,500万円以上	161,430円

○合計所得金額…年金、給与等の全所得の合計額で、所得控除を差し引く前の額

繰越控除を受けている場合は、その適用前の額

土地建物等の譲渡所得があった場合は、特別控除額を差し引いた後の額

○その他の合計所得金額…合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を差し引いた額

介護保険特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款項目(名称)	介護保険特別会計	歳出決算額	12,412,548,818			
担当主管	介護保険課・高齢者支援課・健康支援課					
【保険給付の概要】						
1. 第1号被保険者数 (各年度3月末現在)						
	令和4年度	令和3年度				
第1号被保険者数	41,443人	41,483人				
うち65歳以上75歳未満	18,040人	19,069人				
うち75歳以上84歳未満	16,187人	15,562人				
うち85歳以上	7,216人	6,852人				
(再掲)外国人被保険者	232人	223人				
(再掲)住所地特例被保険者	353人	356人				
2. 介護認定関係 (各年度3月末現在)						
	令和4年度	令和3年度				
介護保険認定申請受付件数	8,387件	7,133件				
認定調査実施件数	4,505件	3,747件				
介護認定審査会の審査件数	4,393件	3,629件				
臨時的対応による審査(認定)件数	3,994件	3,178件				
介護認定審査会	149回実施	140回実施				
介護認定審査会委員数	50名	50名				
合議体数	5合議体	5合議体				
3. 要介護(要支援)認定実人数 (各年度3月末現在)						
区分	年度	第1号被保険者	第1号被保険者内訳		第2号被保険者	総数
			65歳以上75歳未満	75歳以上		
要支援1	4	1,286人	105人	1,181人	26人	1,312人
	3	1,294人	115人	1,179人	25人	1,319人
要支援2	4	733人	60人	673人	9人	742人
	3	755人	78人	677人	9人	764人
要介護1	4	2,086人	200人	1,886人	41人	2,127人
	3	2,021人	217人	1,804人	44人	2,065人
要介護2	4	1,112人	110人	1,002人	30人	1,142人
	3	1,003人	115人	888人	34人	1,037人
要介護3	4	1,048人	90人	958人	38人	1,086人
	3	989人	97人	892人	35人	1,024人
要介護4	4	900人	78人	822人	12人	912人
	3	891人	85人	806人	15人	906人
要介護5	4	567人	49人	518人	23人	590人
	3	586人	63人	523人	21人	607人
計	4	7,732人	692人	7,040人	179人	7,911人
	3	7,539人	770人	6,769人	183人	7,722人
4. 第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合 (各年度3月末現在)						
	第1号被保険者数	要介護(要支援)認定者数	割合			
令和4年度	41,443人	7,732人	18.7%			
令和3年度	41,483人	7,539人	18.2%			

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## 5. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋）

区分	年度	第1号被保険者（人）	第2号被保険者（人）	総数（人）
要支援1	4	5,068	130	5,198
	3	4,882	129	5,011
要支援2	4	3,995	71	4,066
	3	4,117	61	4,178
要介護1	4	19,608	360	19,968
	3	19,239	322	19,561
要介護2	4	10,830	339	11,169
	3	10,126	364	10,490
要介護3	4	8,367	322	8,689
	3	7,942	250	8,192
要介護4	4	6,169	82	6,251
	3	5,946	128	6,074
要介護5	4	3,573	150	3,723
	3	3,504	139	3,643
計	4	57,610	1,454	59,064
	3	55,756	1,393	57,149

## 6. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋）

区分	年度	第1号被保険者（人）	第2号被保険者（人）	総数（人）
要支援1	4	1	0	1
	3	7	0	7
要支援2	4	8	0	8
	3	12	0	12
要介護1	4	5,296	16	5,312
	3	5,319	14	5,333
要介護2	4	2,915	61	2,976
	3	2,702	49	2,751
要介護3	4	2,249	76	2,325
	3	2,290	57	2,347
要介護4	4	1,193	6	1,199
	3	1,201	8	1,209
要介護5	4	766	11	777
	3	805	13	818
計	4	12,428	170	12,598
	3	12,336	141	12,477

## 7. 施設介護サービス受給者数（厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋）

	年度	第1号被保険者（人）	第2号被保険者（人）	総数
介護老人福祉施設	4	8,079	88	8,167
	3	7,263	87	7,350
介護老人保健施設	4	2,822	42	2,864
	3	2,965	49	3,014
介護療養型医療施設	4	24	0	24
	3	26	0	26
介護医療院	4	266	0	266
	3	230	0	230
計	4	11,191	130	11,321
	3	10,484	136	10,620

※5～7とも令和3年度は令和3年3月～令和4年2月、令和4年度は令和4年3月～令和5年2月の延べ受給者数

主要な施策の概要

(単位：円)

8. 習志野市介護保険運営協議会の開催

介護保険の健全かつ円滑な運営を図るとともに、介護保険制度を総合的に推進するため、習志野市介護保険運営協議会を開催しました。

第1回 開催日 令和4年7月28日(木)

議題 【報告事項】

- (1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2021(高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)における令和3年度実績評価について
- (2) 習志野市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に係る実態調査について
- (3) 令和4年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)事業計画及び収支予算について
- (4) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について
- (5) 居宅介護(介護予防)支援事業者の指定等について

第2回 開催日 令和4年11月10日(木)

議題 【審議事項】

- (1) 高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に係る実態調査について

【報告事項】

- (1) 令和3年度介護保険特別会計の決算状況について
- (2) 令和3年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)の決算状況について
- (3) 令和4年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)第三者評価の実施について
- (4) 令和4年度保険者機能推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について
- (5) 在宅高齢者実態調査の実施について
- (6) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について
- (7) 居宅介護(介護予防)支援事業者の指定等について

第2回 開催日 令和5年3月23日(木)

議題 【審議事項】

- (1) 令和4年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)の第三者評価結果及び令和5年度委託法人の承認について
- (2) 令和5年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)運営方針について

【報告事項】

- (1) 認知症初期集中支援チームの活動状況について
- (2) 習志野市光輝く高齢者未来計画2021(高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)における令和4年度中間評価について
- (3) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について
- (4) 居宅介護支援事業者の指定等について

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## 9. 市内介護サービス事業者指定状況

## (1) 在宅サービス

(各年度3月末現在)

サービスの種類	年 度	令和4年度		令和3年度	
		事業所数		事業所数	
		介 護	介護予防	介 護	介護予防
居宅介護支援		35	5	35	5
訪問介護		28	21	27	21
訪問入浴介護		3	3	3	3
訪問看護		13	13	11	11
訪問リハビリテーション		3	3	3	3
通所介護		19	38	18	36
通所リハビリテーション		4	4	4	4
短期入所生活介護		9	9	8	8
短期入所療養介護		2	2	2	2
地域密着型通所介護		29	—	28	—
認知症対応型通所介護		6	5	6	5
小規模多機能型居宅介護		3	3	3	3
認知症対応型共同生活介護		12	11	11	10
特定施設入居者生活介護		8	8	7	7
福祉用具貸与		8	8	9	9
特定福祉用具販売		7	7	9	9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1	0	0	0
計		190	140	184	136

※休止中および一部医療機関は除く。

## (2) 施設サービス

(各年度3月末現在)

年 度 区 分	令和4年度		令和3年度	
	施設数	定員	施設数	定員
特別養護老人ホーム	12	720人	10	620人
うち介護老人福祉施設	11	700人	9	600人
うち地域密着型介護老人福祉施設	1	20人	1	20人
介護老人保健施設	2	229人	2	229人
計	14	949人	12	849人

※介護老人福祉施設は、従来型・ユニット型をそれぞれ1施設として集計しています。

主要な施策の概要

(単位：円)

10. 保険給付費のサービス種類別給付状況

(1) 介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費（現物給付分）

年 度		令和4年度		令和3年度	
区 分		件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護サービス	訪問介護	17,264	1,152,133,101	16,653	1,121,981,843
	訪問入浴介護	1,343	76,620,677	1,295	79,356,496
	訪問看護	11,089	494,307,088	10,234	434,732,211
	訪問リハビリテーション	1,045	44,961,552	917	36,280,775
	居宅療養管理指導	37,706	256,225,131	36,372	248,721,956
	通所介護	13,194	951,464,473	12,772	956,156,169
	通所リハビリテーション	7,258	355,249,934	6,665	341,846,222
	短期入所生活介護	3,888	440,975,209	3,918	454,417,099
	短期入所療養介護	460	36,470,332	440	34,414,897
	特定施設入居者生活介護	6,718	1,241,459,998	6,491	1,194,668,019
	福祉用具貸与	32,822	397,873,210	31,413	377,379,183
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	234	40,155,241	185	32,334,384
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	1,655	171,183,313	1,631	163,981,817
	小規模多機能型居宅介護	887	187,311,422	934	198,155,209
	認知症対応型共同生活介護	1,744	470,759,206	1,766	477,359,482
	地域密着型介護老人福祉施設	225	65,738,886	233	66,823,130
	地域密着型通所介護	9,122	594,220,338	9,046	601,334,669
施設サービス	介護老人福祉施設	7,859	2,123,606,569	7,125	1,958,540,963
	介護老人保健施設（特別療養費含）	2,944	908,769,078	3,017	924,223,623
	介護療養型医療施設（特定診療費含）	24	7,183,197	27	8,347,202
	介護医療院	269	100,351,821	226	81,236,976
居宅介護支援	49,133	708,773,458	47,464	667,874,478	
計	206,883	10,825,793,234	198,824	10,460,166,803	

(2) 介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費（償還払い分）

年 度	令和4年度		令和3年度	
区 分	件数	給付額	件数	給付額
住宅改修費	469件	41,546,734円	503件	43,120,808円
福祉用具購入費	555件	17,555,953円	556件	16,780,712円
計	1,024件	59,102,687円	1,059件	59,901,520円

(3) 高額介護サービス等費

年 度	令和4年度	令和3年度
件 数	23,795件	22,832件
給付額	347,635,641円	339,926,940円

※高額介護サービス等費は、高額医療合算介護サービス費等を含みます。

(4) 特定入所者介護サービス費

年 度	令和4年度	令和3年度
件 数	6,300件	6,546件
給付額	178,377,471円	206,636,305円

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## 【地域支援事業の概要】

介護が必要な状態にならないよう、状況に応じた予防対策を図るとともに、介護が必要な状態においても、維持・改善を図りながら、地域で自立した生活を送れるように支援することを目的として「地域支援事業」を実施しました。

## (介護予防・生活支援サービス事業費負担事業)

- (1) 高齢者支援課又は高齢者相談センターに相談のあった被保険者に対する基本チェックリスト実施者数

	令和4年度	令和3年度
基本チェックリスト実施者数	23人	39人
基本チェックリスト該当者数	23人	39人
基本チェックリスト非該当者数	0人	0人
事業対象者数	95人	118人

(各年度3月31日時点)

- (2) 介護予防・生活支援サービス事業を実施する事業者数

	令和4年度	令和3年度
指定介護予防訪問型サービス事業者数	57者	56者
指定介護予防通所型サービス事業者数	64者	62者

(各年度3月31日時点・休止中は除く)

- (3) 介護予防・生活支援サービス事業として、緩和した基準によるサービスを実施する事業者数

	令和4年度	令和3年度
指定生活援助訪問型サービス事業者数	9者	8者
指定運動機能向上ミニデイ型サービス事業者数	2者	2者
指定介護予防ミニデイ型サービス事業者数	1者	1者

(各年度3月31日時点・休止中は除く)

- (4) 訪問型サービス事業費等

年 度 区 分	令和4年度		令和3年度	
	件数(件)	支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
訪問型サービス	3,998	69,764,351	4,294	72,195,404
通所型サービス	6,368	170,287,130	6,309	170,404,478
計	10,366	240,051,481	10,603	242,599,882

- (5) 高額総合事業サービス事業費等

年 度	令和4年度	令和3年度
件 数(件)	158	136
給付額(円)	567,561	565,253

※高額総合事業サービス事業費等は、高額医療合算総合事業サービス事業費を含みます。

主要な施策の概要

(単位：円)

(通所型短期集中予防サービス事業)

要支援者及び事業対象者に対して、要介護状態となることを予防し、運動器の機能と日常生活の活動能力を向上させるためのプログラムを委託して実施しました。

・参加人数 実人数 37人 延人数 724人

(介護予防ケアマネジメント事業)

要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、介護予防・生活支援サービス事業などが適切に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施しました。

	令和4年度	令和3年度
介護予防ケアマネジメント実施延件数	6,198件	6,247件

(介護予防把握事業)

(1) 下記の方法において閉じこもり等何らかの支援を要する者の把握に努めました。

次に掲げる方法により実施。令和4年度における把握件数 597件

- ① 本人・家族からの相談による把握
- ② 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の総合相談支援業務との連携による把握
- ③ 要支援・要介護認定の担当課との連携による把握
- ④ 特定健康診査担当課との連携による把握
- ⑤ 医療・介護関係者からの情報提供による把握
- ⑥ 民生委員・児童委員、高齢者相談員等からの情報提供による把握
- ⑦ その他の方法による把握

(介護予防普及啓発事業)

65歳以上の者を対象に介護予防の普及啓発を行い、生活機能全般の維持・向上を図りました。

(1) 通所型介護予防事業

① 足腰げんき塾

生活に必要な筋力の維持・向上を目的とした運動プログラムを委託して実施しました。

・実施回数 90回

・参加人数 実人数 177人 延人数 892人

② 脳の活性化プログラム

記憶力や思考力などの認知機能を使うプログラムと、運動習慣を身に着けるためのグループワークを取り入れながらの運動プログラムを委託して実施しました。

・実施回数 36回

・参加人数 実人数 57人 延人数 598人

## 主要な施策の概要

(単位：円)

(2) 健康相談・健康教育 後期高齢者保健事業と一体的に実施しました。

## ① 歯科医師による健康相談（シニアお口の相談室）

健診及び口腔機能向上、義歯、口腔清掃等について指導・相談を行いました。

・実施回数 3回 参加人数 20人

## ② 歯科医師による健康講座

公開講座、寿学級生、聴覚障がい者グループを対象に、口腔機能に関する講義と口の体操等実技を行いました。

・実施回数 5回 参加人数 105人

## ③ 高齢者の集まる場において、転倒予防等介護予防の知識等の普及啓発を図りました。

・実施回数 34回 参加人数 541人

## ④ 高齢者を対象に介護予防、生活機能向上のための健康相談を実施しました。

・面接による相談 154件

・電話による相談 210件

・訪問による相談 70件

## ⑤ 低栄養予防教室（いつまでも元気の源～食事とお口の話～）

高齢期に必要な栄養や食事、口腔ケア等について講義と実習を行いました。

・実施回数 3回 参加人数 49人

## (地域介護予防活動支援事業)

## (1) 転倒予防体操推進員事業

地域での転倒予防体操の普及のため、転倒予防体操推進員の育成及び活動支援に取り組みました。

・令和4年度転倒予防体操推進員登録者数 129人 (令和4年4月1日現在)

## ① 転倒予防体操推進員研修会

転倒予防体操推進員を対象に、転倒予防体操（てんとうむし体操）の習得、体操指導のポイント、地域ぐるみで健康づくりを行う意義について再度講習し、意欲の向上を図る目的で実施しました。

・実施回数 2回

・参加人数 40人

## ② 転倒予防体操推進員地区会

転倒予防体操推進員の技術の維持・向上を図るとともに、各地区の課題の共有や情報交換を実施しました。また、推進員活動の意欲向上を図るため、まちでフィットネス（リーダー支援）を同時開催としました。

・実施回数 5回

・参加人数 63人

## ③ 転倒予防体操推進員養成講座

4回の養成講座を全て受講した人を推進員として登録します。転倒予防体操推進員に実技指導の補助及び活動紹介の協力を得ました。

・令和4年度 養成講座参加者 実人数 12人 延人数 48人

・令和4年度 新たに転倒予防体操推進員になった人数 10人

## ④ 転倒予防体操推進員地域活動支援

転倒予防体操推進員が身近な地域において感染症予防に留意しながら活動できるように支援しました。所属団体の活動自粛により長期間活動できない転倒予防体操推進員に対し、状況確認や情報提供を行うなどの支援をしました。

・推進員活動支援回数 184回

・推進員活動支援人数 延人数 276人

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## ⑤ 転倒予防啓発事業

転倒による寝たきりを防ぐことを目的に、転倒予防体操（てんとうむし体操）について、音楽媒体（DVD、VHSビデオテープ、CD、カセットテープ）を活用し、登録ボランティアである転倒予防体操推進員の協力を得ながら、地域での普及に取り組みました。

・体操参加人数 延人数 19,585人（55か所中、5か所は年度内活動自粛）

## (2) 高齢者相談員事業

居宅において、日常生活に不安のある人や閉じこもりがちな人に、定期的に訪問し、保健・福祉サービスの周知や相談を行う高齢者相談員が活動しやすいように、情報共有の機会を設けたり、研修会を開催しました。

・高齢者相談員(任期3年) 56人

## (3) 高齢者見守り事業者ネットワーク事業

高齢者の方々が地域で安心して暮らし続けられるように、高齢者見守りネットワークづくりを推進しています。見守り協力事業者が4者増えて51事業所になりました。

## (4) 地域運動習慣自主化事業 「まちでフィットネス」

地域で新たに運動を活動に取り入れたい団体や既存の介護予防に取り組んでいる団体に対し、フィットネスクラブからトレーナーを派遣し、運動指導を実施することで、地域に気軽に運動し、介護予防につながる運動習慣の継続支援と転倒予防体操推進員を対象にしたリーダー支援を行いました。

・実施団体：新規支援 1団体 延人数：105人  
 継続支援 30団体 延人数：449人  
 リーダー支援 5会場 延人数：63人

## (5) 介護予防・日常生活支援総合事業補助金

転倒予防体操の普及や地域で通いの場を提供する等、介護予防に取り組む住民主体の活動団体に補助金を交付しました。

・交付団体：14団体（転倒予防体操推進団体）  
 13団体（地域テラス）

## (6) その他

地域で新たに介護予防に取り組もうと考えている市民又は団体や、既に介護予防に取り組んでいる市民又は団体に対し、活動の立ち上げや継続に関して支援しました。

・実施回数 48回 延人数 309人

## (地域リハビリテーション活動支援事業)

市から依頼を受けたリハビリテーション職が運動機能に関する指導、助言、認知症予防についての講義、健康な生活を続けるための飲み込みについての講義と体操を実施し、健康増進、介護予防につなげました。新型コロナウイルス感染症対策として、Zoomを活用し、リモートで実施しました。

- ・いつまでも元気でいるための運動機能の維持、向上  
 実施回数 3回 参加人数 35人
- ・認知症予防のための日常生活動作の工夫  
 実施回数 4回 参加人数 61人
- ・健康な生活を続けるための飲み込みについてと体操  
 実施回数 1回 参加人数 23人

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## (地域包括支援センター運営事業)

## 1. 地域包括支援センター業務委託

高齢者の総合相談機能等の充実と強化を図るため、市内の5つの日常生活圏域に設置している地域包括支援センターの業務を委託しました。

平成27年8月から呼称を「高齢者相談センター」としています。

## &lt;委託先&gt;

・谷津地域包括支援センター業務	社会福祉法人	慶美会
・秋津地域包括支援センター業務	社会福祉法人	慶美会
・津田沼・鷺沼地域包括支援センター業務	社会福祉法人	清和園
・屋敷地域包括支援センター業務	社会福祉法人	豊立会
・東習志野地域包括支援センター業務	社会福祉法人	八千代美香会

センターの運営状況や事業内容等について、客観的評価（第三者評価）を実施しました。

## 2. 包括的支援事業

## (1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

事業対象者及び要支援者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメントを実施しました。

・事業対象者給付管理数	延	514件
・要支援者給付管理数	延	5,632件

## (2) 総合相談支援業務

保健・福祉・医療等についての相談を行い、高齢者の不安軽減を図りました。

・電話相談：	13,584件	
・所内相談：	2,454件	
・訪問相談：	4,266件	合計延人数 20,304件

## (3) 権利擁護業務（再掲）

総合相談支援業務として、高齢者等からの成年後見制度、虐待、消費者被害等の権利擁護に関わる相談を受け、支援するとともに、内容についての周知を図りました。

・成年後見制度相談：	418件	
・虐待相談：	267件	
・消費者被害相談：	53件	合計延人数 738件

## (4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員同士のネットワークづくり及び個別支援を実施しました。

・個別相談	相談件数	736件
・包括ケア研修会の開催	3回	参加人数 163人

## (在宅医療・介護連携事業)

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を目的として、医療・介護関係の職能団体が出席する会議を開催し、以下の事業を実施しました。

## 1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援

市内の総合相談窓口である高齢者相談センター（地域包括支援センター）において、総合相談支援業務として、介護保険事業者、医療機関関係者等からの相談を受け、必要な情報を提供するなどの支援を行いました。

相談件数 2,085件（再掲）

## 2. 医療・介護連携推進のための多職種研修会

医療・介護関係者の情報共有の支援、地域の実情に応じた医療・介護関係者の知識の習得等のための研修会を行いました。（第1回目はオンライン開催、第2回目は会場開催）

研修会の開催 2回 73事業所が参加

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## (認知症支援推進事業)

認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、市民への認知症の理解を深め、見守りやサポートができる仕組みづくりを進めること及び早期発見や相談が円滑に行えるよう、認知症地域支援推進員を配置し、高齢者相談センター（地域包括支援センター）と連携して実施しました。

## 1. 認知症シンポジウムの開催

例年、世界アルツハイマー月間に実施している認知症シンポジウムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によりオンラインにて開催しました。併せて、サテライト会場としてさくらの家及び芙蓉園を設けました。（視聴者 オンライン85人 サテライト38人 計123人）

また、期間中は「オレンジドレスアップ企画」として、認知症支援のシンボルカラーであるオレンジ色が庁内を装飾するとともに、市内図書館にて認知症関連の書籍紹介等を実施し、認知症の啓発に努めました。

## 2. 認知症ケアパス作成と啓発活動

認知症についての必要な知識や経過に応じて利用できる支援やサービス等を1冊にまとめ、「認知症あんしんガイド」を作成しました。

## 3. 認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）の設置・運営補助事業

認知症の方や、介護をする方、医療やケアの専門職、認知症について気になる方が気軽に集まり、歓談や相談ができる場である「認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）」の設置・運営を支援しています。

・補助金交付団体 申請なし（新型コロナウイルス感染症拡大対策による開催見合わせのため）

令和4年12月より、1か所のならしのオレンジテラスが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、活動を再開しました。

・実施回数 4回 参加人数 25人

## 4. 認知症サポート事業所登録制度

「認知症の人とその家族が安心して暮らすことができるまちづくり」に賛同し、積極的な支援や認知症関連の事業やイベント等に協力しようとする事業所を「認知症サポート事業所」として登録し、ホームページ等で公表するとともに、その目印として事業所に「ステッカー」を交付しています。

・登録事業所数 93事業所（令和5年3月31日現在）

## 5. 認知症地域支援推進員の配置

認知症地域支援推進員を高齢者相談センター（地域包括支援センター）に各2人配置し、認知症地域支援推進員を中心として、医療機関、介護サービス及び地域の生活支援を行うサービスの連携強化を図り、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上に取り組みました。

## 6. 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームを設置しています。習志野市医師会に委託し、認知症や認知症の疑いで病院を受診できていない、介護サービスを受けていない人、医療サービス、介護サービスを受けているが、うまく利用できていない人に対して包括的、集中的な支援を行っています。

・訪問支援対応件数 4件（令和3年度からの継続 1件、令和4年度新規 3件）

## (生活支援体制整備事業)

## 生活支援コーディネーターの配置

地域における多様な生活支援の体制を整備するため、市域においては、社会福祉法人習志野市社会福祉協議会に1人、日常生活圏域においては高齢者相談センター（地域包括支援センター）に各2人配置しており、地域資源の状況把握、関係者間のネットワーク構築に取り組みました。日常生活圏域ごとに協議体を設置し、地域住民等とともに、地域における生活支援のあり方について協議をしました。

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## (地域ケア会議推進事業)

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を継続していくことができるよう、個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進し、地域包括ケアシステムの実現に向けて、「地域ケア会議」として以下の会議を実施しました。

## 1. 地域ケア推進会議

- ・地域包括ケア推進に関わる学識経験者、医療、福祉関係者等の委員による意見交換

委員数：11名 委嘱期間 令和3年8月11日～令和7年3月31日

開催回数：2回 参加人数 19人

## 2. 地域ケア圏域会議

- ・個別ケースの課題分析、地域課題の検討、地域包括支援ネットワークの構築

開催回数：12回 参加人数 343人

## 3. 地域ケア個別会議

- ・困難事例検討会議

開催回数：18回 参加人数 113人

- ・介護予防自立支援検討会議

開催回数：5回 参加人数 159人

## (介護給付費等費用適正化事業)

介護保険サービスを利用した方に対し、年4回介護給付費の額等の実績を通知しました。

- ・通知件数 24,047通

## (介護サービス相談員派遣事業)

介護サービス相談員は、介護サービス利用者の不満、不安等の解消と介護サービスの向上を図るため、介護サービス事業者を定期又は随時に訪問し、利用者の話を聞き、相談に応じ、介護サービス事業者の従業員と意見交換を行います。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、介護サービス相談員の派遣は実施しませんでした。

- ・介護サービス相談員 14人(令和5年3月31日時点)

## (在宅高齢者紙おむつ支給事業)

65歳以上の在宅で生活し、現に紙おむつ等を使用している、要介護4及び5の要介護認定を受けている市民税非課税の者に、紙おむつ等を支給しました。65歳以上の在宅で生活する、要介護3以上の介護認定を受けている高齢者で、現在おむつを使用している人に、紙おむつを支給しました。

- ・年度末支給人数 238人

## (成年後見制度利用支援事業)

成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者について、親族に代わり審判申立てを行い、その費用や成年後見人等の報酬費を助成しました。

- ・申立て件数 8件(内、費用求償件数6件) ・報酬費助成件数 11件

## (徘徊高齢者家族支援事業)

## ①GPS貸与事業

60歳以上で、居宅で介護を受けており、認知症等により徘徊のある高齢者及びその家族に対し、位置情報探索機の貸与及び利用料を助成しました。

- ・年度末貸与人数 7人

## ②GPS利用料助成事業

60歳以上で、居宅で介護を受けており、認知症等により徘徊のある高齢者及びその家族に対し、位置情報探索機の利用契約に要した費用及び利用契約に伴う月額使用料を助成しました。

- ・購入費等助成件数 1件 ・月額利用料助成件数 1件

## 主要な施策の概要

(単位：円)

## (認知症サポーター養成事業)

1. 認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成するため、市内在住・在勤・在学の人を対象に、新型コロナウイルス感染症対策を期す中で、少人数で認知症サポーター養成講座を実施しました。

・養成講座実施回数	47回	養成人数	1,207人
(うち小・中学校)	6回	養成人数	721人)
・フォローアップ講座(理解を深める編)		参加人数	16人
(コミュニケーション編)		参加人数	24人

2. 認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトは、新規に21人が登録されました。

3. キャラバン・メイトのスキルアップ支援や活動支援を各高齢者相談センター(地域包括支援センター)で実施しました。

## (高齢者住宅等安心確保事業)

高齢者世話付住宅(県営住宅実籾シルバーハウジング)に居住する高齢者が、自立して安全で、かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員2人を建物内の事務室に配置し、安否確認や生活相談及び緊急時の対応等を行いました。

・令和4年度末入居者 44人 (40世帯)

## (要介護認定者等「食」の自立支援事業)

概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯等で食事の準備が困難な方に対し、食事のサービスを提供すると共に安否確認を実施しました。

・年度末登録者数 159人 延人数 1,387人 年間延配食数 18,391食

## (高齢者緊急通報サービス事業)

概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、簡単な操作で看護師等が常駐するコールセンターへ健康相談や緊急通報を通報することができる機器を貸与しました。

※所得状況により、利用料助成あり。

## 利用料一部助成世帯

・年度末貸与数 316人

## 利用料全部助成世帯(生活保護世帯)

・年度末貸与数 40人